

公民

② 人権思想の歴史と憲法

(1) 人権思想の歴史

1. イギリスの思想家で『統治二論』により王権神授説を否定し、国民は政府がその目的を逸脱した場合に抵抗権を持つことを主張したのは(①)。
2. フランスの思想家で『法の本質』で国王が絶対的な権力を握っていた時代に三権分立を唱えて権力の濫用を防ぐことを主張したのは(②)。
3. フランスの思想家で『社会契約論』で政治の主権は人民にあり、国家は人民の代表者として、人民の意志を反映して行動するべきだと人民主権を唱えたのは(③)。
4. イギリス議会は極端な課税や不当な逮捕など議会の承認がなければ行うことが出来ないよう国王の権力を制限した。これを何というか。(④)
5. イギリスで名誉革命が起こり、国王の権力をより制限し、議会の権力を強化するよう(⑤)が制定され、絶対王政から立憲君主制へと変わっていった。
6. イギリスの植民地であったアメリカで 1776 年「生命、自由、そして幸福の追求」が記された(⑥)が出され、基本的人権の(⑦)、(⑧)が保障された。
7. フランスでは革命が起こり、1789 年「人間は生まれながら自由で平等な権利を持つ」ことが記された(⑨)が出され、同じく基本的人権の(⑦)と(⑧)が保障された。
8. 第一次世界大戦後のドイツでは 1919 年制定された(⑩)で人間らしい生活を保障する(⑪)が初めて明記された。
9. 全ての権力、つまり国家権力や個人の権力も、法律に拘束されなければならない。この考え方を何というか。(⑫)
またその目的はすべての人が生まれながらに持つ権利(⑬)を守ること。
10. (⑫)に基づいて、憲法を定めて政治権力を制限するという考え方を(⑭)という。

問題	解答	問題	解答	問題	解答
①		⑦		⑬	
②		⑧		⑭	
③		⑨			
④		⑩			
⑤		⑪			
⑥		⑫			

(2) 日本国憲法

1. 憲法は国の基本となるルールであり、すべての法律や命令、その他の行為は憲法に違反してはならないことから国の(①)といわれる。
2. (②)は1889年に発布された日本の初代憲法。
主権者は(③)で、国民の権利は法律によって制限される欽定憲法として制定された。
3. (④)は1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。
主権者は(⑤)で、国民の権利は侵すことの出来ない永久の権利として保障される民定憲法。
4. (④)の内容。
天皇は、日本国の(⑥)であり日本国民統合の(⑥)であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。
天皇は、この憲法の定める(⑦)のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。
天皇の(⑦)には、(⑧)の助言と承認を必要とし、(⑧)が、その責任を負ふ。
5. (④)の内容。
国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを(⑨)する。
前項の目的を達するため、陸海空軍その他の(⑩)は、これを保持しない。国の(⑪)は、これを認めない。
6. (④)の内容。
この憲法の改正は、各議院の総議員の(⑫)の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。
この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その(⑬)の賛成を必要とする。

問題	解答	問題	解答	問題	解答
①		⑦		⑬	
②		⑧			
③		⑨			
④		⑩			
⑤		⑪			
⑥		⑫			

(3) 日本国憲法の内容

1. 日本国憲法の基本原理①

国の政治を最終的に決定する権利が国民にあるという原理は(①)

2. 日本国憲法の基本原理②

国際紛争の解決を戦争や武力行使ではなく、平和的な手段で解決すべきという考え方は(②)

その目的として

(③)の放棄

(④)の不保持

国の(⑤)を認めない

3. 日本国憲法の基本原理③

すべての人間が生まれながらにして持っている権利を尊重し、侵害してはならないという考え方は(⑥)

4. 日本は自衛のための必要最小限度の実力として(⑦)を持っている。

5. 日本の安全のために結ばれた(⑧)は、日本が他国から攻撃を受けた場合にアメリカ軍も日本の防衛に出動するという条約。

6. 「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という核兵器の保有を拒否し、また他の国の核兵器を日本国内に持ち込ませないことを表明した原則は(⑨)

7. 憲法で定められている天皇が行う行為。

(⑩)の任命

(⑪)の任命

(⑫)の招集

(⑬)の解散

(⑭)の授与

問題	解答	問題	解答	問題	解答
①		⑦		⑬	
②		⑧		⑭	
③		⑨			
④		⑩			
⑤		⑪			
⑥		⑫			